

自己評価報告書(最終報告)

報告者

学校・学級経営コース
／佐古 秀一

■平成24年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 科研費申請に向けた計画等

国立大学法人運営費交付金は年々削減され、教員の研究費配分も厳しくなっており、教員各自が研究のための外部資金を獲得しなければならない状況である。そこで、科研費申請に向けて、あなたが考えているテーマと計画等について示してほしい。

1. 目標・計画

● 昨年度(2011年度)から4ヶ年間の継続研究(基盤研究(C))が採用されている。研究課題は、「論拠と実践的有効性の明確な学校組織マネジメント教育プログラムの開発」である。当面はこの研究課題に関する研究成果等を蓄積し、さらに発展させていきたい。

この研究課題は、①2010年度まで科研費を得て推進した「学校組織開発理論」の知見に立脚して、②学校管理職の組織マネジメントの実践に資する、学校管理職研修用のプログラムを開発することである。この点で、理論的ないし実証的な研究成果に基づいた、実践的な研修プログラムを開発しようとするものであり、理論と実践の往還を強く意識した研究であることに特色を有している。

2. 点検・評価

科研の研究課題「論拠と実践的有効性の明確な学校組織マネジメント教育プログラムの開発」については、学校管理職(主として教頭職)を対象として、学校組織マネジメントに関する研修プログラムの開発と試行を、教育委員会の協力を得て進めている。

今年度は、研修用のテキストの試行版(学校組織開発理論の実践研究の事例を活用した試行版テキスト)を作成した。またこのテキストに基づいた学校組織マネジメント研修を主に教頭職を対象に実施し、受講生の評価データを収集・分析した。あわせて、学校ビジョン形成を支援するワークシートを開発し、試行した。

本課題に関連した研究成果を本学研究紀要及び本学学校教育研究紀要に報告したほか、雑誌や研修会等を通して社会的に還元した。

I-2. 大学院学生定員の充足に向けた取り組み

専攻・コースのこれまでの大学院学生定員の充足状況を踏まえた上で、あなたは定員充足のためにどのような取り組みを行うか、具体的に示してほしい。

1. 目標・計画

● 教職大学院の専攻長として、①現職教員の派遣確保のために教育委員会訪問等を行う、②現職教員の派遣に繋がりうる学校・教育委員会等との関係構築に資する活動に取り組む、③専攻全体として、定員確保が達成できるように、教職大学院の専任教員に対して教育委員会訪問、大学訪問、学校内外の説明会に取り組むように促す、④専攻として、教職大学院の特色、成果等に関する市町村の教育委員会及び学校をターゲットとした広報活動を積極的に推進する、などである。

2. 点検・評価

① 前期ならびに中期の大学院入試に際して、四国4県の教育委員会、大阪府・市、堺市、三重県、鈴鹿市などの教育委員会を訪問した。

② コラボオフィス、専攻の専任教員の協力を得て、各地の教育委員会訪問や大学訪問を専攻全体としても取り組むことができ、中期募集、後期募集を通して昨年度を上回る応募者が確保できた。

③ コラボオフィス、専任教員等の協力を得て、徳島県下の全市町村教育委員会、徳島県下の校長会等において教職大学院の説明と派遣依頼の活動を行った。

④ 教職大学院のカリキュラムの中軸である実習の内容、成果を分かり易く具体的に解説したパンフレットを専攻で新たに作成し、広報活動に活用することができた。

⑤ 教職大学院においても同窓会組織を立ち上げ、修了生のフォローアップを強化するとともに、教職大学院の広報活動の強化を図った。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

私の教育の中心となる、教職大学院の教育活動について述べる。
教職大学院がねらいとするスクールリーダー教育において、私が担当する学校経営、学校組織に関する授業においては、これからのリーダー教員にとって不可欠な組織マネジメントの理論と実践の両面において力をつける授業を構成、実施する。

- 単なる組織マネジメントのスキルの習得に終わるのではなく、学校組織と学校組織開発に関する基礎的な理論と方法論を学ぶとともに、受講生が自校の診断と改善に役立たせることをねらいとした課題等を組み込み、知識の活用、実践ができることを留意した授業構成を工夫する。
- 一般的な講義だけでなく、事例研究、集団討議等を授業方法として組み込む。また、とくに実務経験を有する教員とのTTに取り組む。
- 成績評価については、教職大学院の到達目標に準拠して授業のねらいを明示した上で、それらの到達目標の観点別に、受講生の習得度合いを評価し、成績評価に活用する。

2. 点検・評価

- 基礎的な概念や考え方や理論の習得を講義として行い、それらの学校における活用構想づくりを演習やレポートで行うという授業構成を採用し、習得型の学習と応用活用型の学習をリンクさせるように工夫した。
- 授業の中に、随時、ミニ討論や事例研究を組み込み、授業方法の工夫を加えた。
- 成績評価、授業評価においても、教職大学院の到達目標に準拠して実施した。
- 教職大学院における主担当科目「学校組織の分析と開発」においては、とくに習得型と活用型の学習のリンクを意識して展開した。授業評価では、授業の満足度の平均評定値が、4.9であった。また20の項目すべてにおいて、平均評定値が4.7以上であった。

II-2. 研究

1. 目標・計画

私は、学校が自らの教育活動の改善に組織的に取り組むことができる場として機能することを実現すること(内発的な改善力を持つ学校づくり)をねらいとして、学校組織の現状と課題の分析(学校組織特性の理論的・実証的研究)と、学校における組織化を具体的に支援するための方法論の開発的研究(学校組織開発に関する実践的研究)の2つを研究の柱として取り組んでいる。今後は、これまで蓄積・構築してきた学校組織開発理論の知見をさらに蓄積していくとともに、それをふまえて、上にも述べたように、学校管理職研修用のプログラム開発に繋げていきたい。

また、
2012年度に関しては、2011年度から4ヶ年間の継続科研費を得ているので、研究の推進につとめ、成果を論文として報告するとともに、研修等の場を通して研究知見の還元を積極的に行う。

2. 点検・評価

- これまで構築してきた学校組織開発理論に立脚した学校組織マネジメント研修プログラムの開発と試行については、テキストの試行版と研修効果の分析などをすすめた。関連業績を本学研究紀要及び学校教育研究紀要に発表した。
- 鈴鹿市教育委員会と教職大学院との連携に基づく実践研究も、教職大学院専任教員とともに展開した。れに関する研究成果を本学学校教育研究紀要に2本発表した。
- 徳島市教育研究所との連携活動にも従事し、学校の組織的な教育改善に関する実践的研究をすすめた。なお、徳島市との連携活動については、平成25年度もさらに拡大継続する予定である。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

2012年度から、再び高度学校教育実践専攻専攻長に任ぜられたので、教職大学院の教育の充実に資するよう、専攻の運営に取り組みたいとくに、①広報活動の充実、②教育委員会等との連携の強化、③カリキュラムならびにコースの改編について留意して取り組みたい。また、定員充足については、個人的な活動だけでなく、専攻教員が積極的に取り組めるよう取り組みたい。

2. 点検・評価

- 高度学校教育実践専攻の運営に関しては、専攻会議、コラボ会議、外部評価委員会等、計画通り実施できた。
- 広報活動については、ほぼ上記Ⅰ-2)で述べたとおりである。個人的には、教職員対象の講演会などにおいても教職大学院の広報につとめた。
- 徳島県教育委員会教職員課と教職大学院との間で、人材育成連絡協議会事務局会議を設置しているが、本年度も予定どおり開催し、双方の率直な意見の交換を行うことができた。
- 新たな教職大学院像を模索すべく、コースの改編とともにカリキュラムの全面改定をすすめ、平成25年度実施が可能になった。
- この他、専攻長として教員選考委員会の主査等を行い、人材の確保に腐心した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

1. 目標・計画

私は学校組織開発に関する理論的・実践的研究を推進しているが、この成果等を以下のような方法で、社会(とくに学校や教育委員会)に還元する。

- 学校、教育委員会等の研修を積極的に支援することで、研究知の還元を図る
- とくに、学校管理職育成型の研修プログラムを教育委員会等と協力し合いながら開発し、それを実践する。
- 教職大学院の大学院生の実習指導を通して、院生の置籍校の学校経営、教育活動の改善を支援する。

2. 点検・評価

- 自らの研究テーマに即して、県レベル、市レベルの教育委員会、そして学校の研修にかかわることができた。
- 学校組織マネジメントの研修プログラムの開発と試行に関しては、教育委員会の協力を得て、進展させることができた(Ⅰ-1)で報告済み)。
- また、高知県教育センターと協力して、学校組織マネジメントに関する学校支援活動を実践できた。
- 教職大学院の大学院生の実習指導を通じた、大学院生の置籍校等との連携構築作業も含めて計画通りに進展させることができた。
- 昨年度からの鈴鹿市教育委員会との連携活動だけでなく、今年度から、新たに徳島市教育研究所との連携プロジェクトが起ち上がり、それに関与することができた。
- 鈴鹿市教育委員会との連携活動も、当初計画を上回る数の学校への支援活動が実施できた。
- この他、高知県、徳島県、愛媛県、沖縄県等において学校組織マネジメントに関する研修を行い、研究知見の社会的還元に努めた。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

本年度の大きな課題である教職大学院の定員充足およびそのための広報活動については、教職大学院専攻長として計画にしたがって進めてきたが、とくに次の点については、指摘しておきたい。

- ① 徳島県下全市町村教育長への広報活動:コラボオフィスのチーフコーディネータ藤枝先生の尽力と専任教員、コラボオフィススタッフの協力により、今年度も県下の市町村教育委員会への訪問と教育長との面談を実施でき、教職大学院の趣旨理解と派遣依頼を行うことができた。
- ② 徳島県教育委員会教職員課との人材育成連絡協議会事務局会議の開催:チーフコーディネータ藤枝先生の調整によって今年度も事務局会議を計画通り開催し、県教育委員会教職員課関係者と率直な意見の交換を行い、教育委員会と大学の連携構築につとめた。
- ③ 鈴鹿市教育委員会との連携活動:平成21年度に着手した連携活動の2年目となったが、前年度の活動については教育委員会の評価も高く、現職教員の継続的な派遣が実現された。
- ④ 教職大学院サテライト設置に向けての準備:東みよし町教育委員会より要望のあった教職大学院サテライト設置につい